

平成30年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第1号）

熊本県菊池郡菊陽町



## 平成30年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第 1 条 平成30年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 平成30年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	事業収益	1,347,739 千円	728 千円	1,348,467 千円
第 1 項	営業収益	903,166 千円	千円	903,166 千円
第 2 項	営業外収益	444,572 千円	△6,231 千円	438,341 千円
第 3 項	特別利益	1 千円	6,959 千円	6,960 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	事業費用	1,330,141 千円	△6,231 千円	1,323,910 千円
第 1 項	営業費用	1,152,308 千円	△6,231 千円	1,146,077 千円
第 2 項	営業外費用	167,832 千円	千円	167,832 千円
第 3 項	特別損失	1 千円	千円	1 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円	千円	10,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 5 2, 4 7 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 4, 3 9 0 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 2 0, 0 5 7 千円、減債積立金 1 5, 8 0 8 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 2, 2 2 3 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 5 9, 4 3 7 千円は、過年度分損益勘定留保資金 7, 6 2 0 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 1 6, 8 2 7 千円、減債積立金 2 3, 5 9 2 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 1, 3 9 8 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	6 1 9, 6 1 8 千円	△ 6, 9 5 9 千円	6 1 2, 6 5 9 千円
第 1 項	企業債	2 9 7, 9 0 0 千円	千円	2 9 7, 9 0 0 千円
第 2 項	出資金	1 2 1, 1 2 8 千円	千円	1 2 1, 1 2 8 千円
第 3 項	負担金	1 7, 2 1 3 千円	5, 2 7 7 千円	2 2, 4 9 0 千円
第 4 項	補助金	7 1, 5 9 6 千円	△ 5, 2 7 7 千円	6 6, 3 1 9 千円
第 5 項	交付金	1 0 4, 0 0 0 千円	千円	1 0 4, 0 0 0 千円
第 7 項	その他資本的収入	7, 7 8 1 千円	△ 6, 9 5 9 千円	8 2 2 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	9 7 2, 0 9 6 千円	千円	9 7 2, 0 9 6 千円
第 1 項	建設改良費	3 7 5, 8 3 0 千円	千円	3 7 5, 8 3 0 千円
第 2 項	企業債償還金	5 9 4, 0 2 2 千円	千円	5 9 4, 0 2 2 千円
第 3 項	投資	4 4 千円	千円	4 4 千円
第 4 項	予備費	2, 2 0 0 千円	千円	2, 2 0 0 千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)  
第 4 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	48,291 千円	△2,257 千円	46,034 千円

(他会計からの補助金の補正)  
第 5 条 予算第 9 条中「152,265 千円」を「140,757 千円」に改める。

平成 30 年 12 月 4 日提出

菊陽町長 後 藤 三 雄



付 属 書 類

平成30年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1,347,739	728	1,348,467	
	1. 営業収益		903,166		903,166	
		1. 下水道使用料	767,544		767,544	
		2. 他会計負担金	129,758		129,758	
		4. その他営業収益	5,864		5,864	
	2. 営業外収益		444,572	△ 6,231	438,341	
		1. 受取利息及び配当金	44		44	
		2. 他会計補助金	80,669	△ 6,231	74,438	一般会計繰入金（公共下水道事業）
		4. 長期前受金戻入	363,724		363,724	
		6. 雑 収 益	135		135	
	3. 特別利益		1	6,959	6,960	
		2. 過年度損益修正益	1		1	
		3. その他特別利益		6,959	6,959	熊本北部流域下水道建設負担金清算金（合志市）
収 入 合 計			1,347,739	728	1,348,467	



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,330,141	△ 6,231	1,323,910	
	1. 営業費用		1,152,308	△ 6,231	1,146,077	
		1. 管渠費	367,048	△ 8,825	358,223	熊本北部流域下水道維持管理負担金 △6,568 職員給与費 △2,257
		2. ポンプ場費	14,627	906	15,533	光熱水費 906
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	22,573	1,248	23,821	光熱水費 1,248
		4. 処理場費	8,640		8,640	
		5. 総係費	53,718	440	54,158	下水道事業受益者負担金一括納付報奨金 406 備用品費 34
		6. 減価償却費	685,702		685,702	
	2. 営業外費用		167,832		167,832	
		1. 支払利息	152,032		152,032	
		3. 消費税及び地方消費税	15,300		15,300	
		4. 雑支出	500		500	
	3. 特別損失		1		1	
		4. 過年度損益修正損	1		1	
	4. 予備費		10,000		10,000	
		1. 予 備 費	10,000		10,000	
	支 出 合 計		1,330,141	△ 6,231	1,323,910	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			619,618	△ 6,959	612,659	
	1. 企業債		297,900		297,900	
		1. 企業債	297,900		297,900	
	2. 出資金		121,128		121,128	
		1. 出資金	121,128		121,128	
	3. 負担金		17,213	5,277	22,490	
		2. 受益者負担金	15,366	5,277	20,643	下水道事業受益者負担金
		3. 工事負担金	1,847		1,847	
	4. 補助金		71,596	△ 5,277	66,319	
		3. 他会計補助金	71,596	△ 5,277	66,319	一般会計繰入金（汚水整備・老朽管対策分）
	5. 交付金		104,000		104,000	
		1. 交付金	104,000		104,000	
	7. その他資本的		7,781	△ 6,959	822	
	収入	1. その他資本的収入	7,781	△ 6,959	822	熊本北部流域下水道建設負担金清算金（合志市）
収 入 合 計			619,618	△ 6,959	612,659	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			972,096		972,096	
	1. 建設改良費		375,830		375,830	
		1. 施設費	375,830		375,830	
	2. 企業債償還金		594,022		594,022	
		1. 企業債償還金	594,022		594,022	
	3. 投資		44		44	
		1. 投資	44		44	
	4. 予備費		2,200		2,200	
1. 予備費		2,200		2,200		
支 出 合 計			972,096		972,096	

## 平成30年度予定キャッシュフロー計算書 (間接法)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	22,653,528
	固定資産減価償却費	685,702,000
	貸倒引当金増減額 (△は減少)	300,000
	賞与・法定福利費引当金増減額 (△は減少)	△ 60,493
	長期前受金戻入	△ 363,724,000
	受取利息及び受取配当金	△ 44,000
	支払利息	152,032,000
	未収金の増減額 (△は増加)	17,761,183
	未払金増減額 (△は減少)	△ 16,390,214
	その他	△ 18,110,814
	小計	480,119,190
	利息及び配当金の受取額	44,000
	利息の支払額	△ 152,032,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	328,131,190
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 509,242,901
	無形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 9,316,666
	交付金による収入	157,777,000
	受益者負担金・分担金による収入	20,496,246
	他会計補助金による収入	66,353,860
	他団体負担金による収入	1,847,000
	その他資本的収入	822,000
	基金積立	△ 44,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,307,461
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	323,100,000
	企業債の償還による支出	△ 594,021,158
	他会計出資金の受入	121,128,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,793,158
4	資金増減額	
	資金増減額	△ 92,969,429
5	資金期首残高	
	資金期首残高	160,935,280
6	資金期末残高	
	資金期末残高	67,965,851

給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		報酬	給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職		給料	賃金	手当等	計			
補正前	損益勘定 支弁職員	4		14,003		8,290		22,293	4,532	26,825
	資本勘定 支弁職員	3		10,478		7,357		17,835	3,631	21,466
補正後	合計	7		24,481		15,647		40,128	8,163	48,291
	損益勘定 支弁職員	4		13,312		7,137		20,449	4,119	24,568
比較	資本勘定 支弁職員	3		10,478		7,357		17,835	3,631	21,466
	合計	7		23,790		14,494		38,284	7,750	46,034
比較	損益勘定 支弁職員			△ 691		△ 1,153		△ 1,844	△ 413	△ 2,257
	資本勘定 支弁職員									
合計				△ 691		△ 1,153		△ 1,844	△ 413	△ 2,257

(単位：千円)

区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外手 当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当	職員手当等の内訳	
												補正後	比較
補正前	5,982	4,130	2,178	1,105	203	876	393	780				5,982	4,130
補正後	5,683	3,847	2,178	892	289	552	393	660				5,683	3,847
比較	△ 299	△ 283		△ 213	86	△ 324		△ 120				△ 299	△ 283

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳			備考
		給与改定に伴う増減分	普通昇級に伴う増加分	昇給期間短縮に伴う増加分	
給料	△ 691	給与改定に伴う増減分	—	—	
		普通昇級に伴う増加分	—	—	
職員手当等	△ 1,153	その他の増減分	△ 1,153	—	期末手当 △299 勤勉手当 △283 扶養手当 △213 通勤手当 86 住居手当 △324 児童手当 △120
		制度改正に伴う増減分	—	—	

平成30年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

	資	産	の	部	
	円			円	円
1 固定資産					円
(1) 有形固定資産					円
イ 土地				1,691,857,584	
ロ 建物	145,593,061				
ハ 構築物	58,234,725		87,358,336		
ニ 機械及び装置	23,744,396,280				
ホ 車両運搬具	減価償却累計額 3,914,559,450		19,829,836,830		
ヘ 工具器具及び備品	減価償却累計額 785,907,089				
ト 建設仮勘定	減価償却累計額 415,188,355		370,718,734		
	1,593,727				
	1,514,350		79,377		
	2,328,473				
	減価償却累計額 1,708,203		620,270		
			160,713,853		
			22,141,184,984		
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権		748,349,432			
(3) 投資その他の資産					
イ 基金		172,930,607			
			748,349,432		
			172,930,607		
			23,062,465,023		
2 流動資産					
(1) 現金預金		67,965,851			
イ 預金			67,965,851		
(2) 未収金					
イ 営業未収金		85,189,997			
ロ 営業外未収金		779,050			
ハ その他未収金		1,277,284			
(3) 貯蔵品		△ 2,791,507		84,454,824	
(4) 流動資産		178,260			
		370,164		178,260	
			370,164		
			152,969,099		
			23,215,434,122		

	負 債 の 部	資 本 の 部	資 本 の 部
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債	6,938,304,227		6,938,304,227
固定負債合計			6,938,304,227
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債	581,865,319		581,865,319
(3) 未払金			
イ 営業未払金	24,398,800		
ロ 営業外未払金	171,800		
ハ その他未払金	70,000		24,640,600
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,149,000		
ロ 法定福利費引当金	625,000		3,774,000
(5) その他流動負債			
イ 預り金	12,692,420		12,692,420
流動負債合計			622,972,339
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			14,354,151,313
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 2,521,759,225
繰延収益合計			11,832,392,088
負債合計			<u>19,393,668,654</u>
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,715,580,973		
ロ 繰入資本金	611,765,000		
ハ 組入資本金	405,860,059		2,733,206,032
資本金合計			2,733,206,032
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	836,648,992		
ロ 受贈財産評価額	18,969,269		855,618,261
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	25,826,551		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	122,641,591		
ニ 当年度未処分利益剰余金	84,473,033		
・その他未処分利益剰余金変動額	(23,592,000)		
・繰越利益剰余金	(38,227,505)		
・当年度純利益	(22,653,528)		
利益剰余金合計			232,941,175
剰余金合計			<u>1,088,559,436</u>
資本合計			<u>3,821,765,468</u>
負債資本合計			<u>23,215,434,122</u>

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

・定額法

・耐用年数	
建物	8～37年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～8年

ロ. 無形固定資産

・定額法

・耐用年数	
施設利用権	35年

#### (2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上して

いる。

ロ. 退職給与引当金  
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,583,000千円である。

### 3. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。



ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備	
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備	

(2) 各報告セグメントの営業収益等  
 イ. 平成30年度予定(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	837,857,667	8,026,852	845,884,519
営業費用	1,073,496,984	40,695,327	1,114,192,311
営業損益	△ 235,639,317	△ 32,668,475	△ 268,307,792
経常損益	13,814,812	2,395,197	16,210,009
セグメント資産	22,456,443,729	758,990,393	23,215,434,122
セグメント負債	18,840,144,472	553,524,182	19,393,668,654
その他の項目			
他会計繰入金	180,697,000	23,499,000	204,196,000
減価償却費	655,868,000	29,834,000	685,702,000
特別利益	6,444,519	0	6,444,519
特別損失	1,000	0	1,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	514,392,903	4,166,664	518,559,567

ロ. 平成30年度予定(平成31年3月31日)

(単位：円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	93,984,916	△ 9,511,883	84,473,033
その他未処分利益剰余 金変動額	23,592,000	0	23,592,000
繰越利益剰余金	50,134,585	△ 11,907,080	38,227,505
当年度純利益	20,258,331	2,395,197	22,653,528